

伊賀市議会政務活動費明細書

伊賀市議会議長 様

報告者  
議員名

宮崎 京樹

支出項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費  
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけて下さい)

内 容

日付	明細	領収書等の 金額 (円)	按分率	金額 (円)
7/21	地方公共団体における総合計の最新 動向と進捗管理のポイント 地方公共団体における行政評価の 最新動向と有効活用ポイント	25,000 1		25,000 1
7/28	SDGsとまちづくり 議員が知っておくべき計画計画	25,000 1		25,000 1
3/28	効果的な予算・決算 の審議手法を学ぶ	15,000 1		15,000 1
/				
/				
/				
/				
/				
計				65,000 円

## 伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様	報告者	議員名 宮崎栄樹
研修会名	(1) 地方公共団体における総合計画の最新動向と進行管理のポイント (2) 地方公共団体における行政評価の最新動向と有効活用のポイント	
日 時	2021年7月21日 (1) 10～13時 (2) 14～17時	
場 所	オンラインセミナー	
<p><b>【研修の成果】</b></p> <p>主催 (株) 地方議会総合研究所</p> <p>講師 大塚敬氏 (三菱UFJ リサーチ&amp;コンサルティング株式会社 自治体経営改革室長)</p> <p>目的・概要・所感</p> <p style="margin-left: 20px;">目的と目標</p> <p style="margin-left: 40px;">目的 総合計画及び行政評価の基礎知識を身に付ける</p> <p style="margin-left: 40px;">目標 議会審議や次期総合計画策定にいかす</p> <p style="margin-left: 20px;">概要・所感</p> <p>(1) 地方公共団体における総合計画の最新動向と進行管理のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①計画行政の意義と総合計画の位置づけ</li> <li>②総合計画導入の経緯と現在までの変換</li> <li>③法による策定義務付けの廃止による影響</li> <li>④総合計画の枠組み(計画の位置づけ・構成等)の動向</li> <li>⑤一般的な策定プロセスと重視すべきポイント</li> <li>⑥策定プロセスへの住民参加</li> <li>⑦自治体総合計画を取り巻く環境の変化(地方創生、SDGs等)</li> <li>⑧総合計画進行管理への取り組み動向</li> <li>⑨行政評価を活用したPDCAサイクルへの取り組みポイント</li> </ul> <p>(2) 地方公共団体における行政評価の最新動向と有効活用のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地方公共団体における行政評価導入の経緯</li> <li>②地方公共団体における行政評価への取り組み状況</li> <li>③行政評価の一般的な枠組み</li> <li>④行政評価の一般的課題</li> <li>⑤EBPMを中心とした行政評価を取り巻く新しい動向</li> <li>⑥適切な評価指標の設定と活用</li> <li>⑦評価に用いるデータの信頼性向上のためのポイント(行政評価のために最低限知っておくべきデータリテラシーの基礎)</li> <li>⑧評価指標の実績値の分析、評価の考え方</li> </ul> <p>概要・所管</p> <p>「(1) 地方公共団体における総合計画の最新動向と進行管理のポイント」では、総合計画の策定や進行管理がどのような手順で行われているか、どのあたりにポイントや留意点があ</p>		

市議会

年

るのか、また、最新のトレンドとして踏まえるポイントを把握することができた。印象に残ったことは、策定プロセスのポイントとして、総合計画に位置付ける政策、施策を検討する際には現在の課題に対応するだけでなく、将来の変動幅を見据えて広がる分を加味した事業展開が求められることや、各所管課が課題認識、目標設定、取り組みを検討し、その推進に責任をもって取り組むには、総合計画所管課による各政策・施策の各所管課への書面調査やヒアリング・意見交換などの調整により検討や取りまとめが重要で、この調整の質が計画の質を左右すること。また、策定プロセスへの市民参加として、直接参加手法であるワークショップや市民討議会を開催する自治体が全体の6割に及んでおり、一般的になりつつあること。更には、進行管理については、伊賀市でも課題として捉えられている「アウトプット(何を実施したか)」から「アウトカム(どのような効果をもたらしたか)」への転換についてや、ロジックモデルを活用した施策情報の体系化なども印象に残った。

「(2) 地方公共団体における行政評価の最新動向と有効活用のポイント」では、行政評価の仕組みや重視すべき考え方など理解できた。印象に残ったことは、行政評価の目的として、総合計画等の進捗管理(企画)や行政運営の効率化(行革)はもとより、職員の意識改革やアカウントビリティの向上も含まれ、どこに重点を置くかによって行政評価の枠組みが変わること。行政評価を実施する上での課題として、内部評価に係る事務コストが大きい反面、職員の意識改革や政策・施策・事務事業の改善が実施されていないという自治体が半数近くあり(三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ)、効果が実感できていないこと。評価結果の活用の実態として、ほとんどの自治体が予算の要求・査定に活用しているとしながらも、予算査定は財政セクションが所管している等の理由から、予算への反映は困難であること。評価結果の活用ポイントとして、「反映結果の公表」が評価結果の反映を促進する有力な方法であり、特に外部評価機関への反映結果報告がより一層高い緊張感の醸成に繋がるということ。また、評価に用いるデータの信頼性向上のために、EBPMへの取り組みを含めたデータを適切かつ効果的に活用する能力(データリテラシー)が不可欠であるということが印象に残った。

今回学んだことは、予算・決算審議に活用していくことはもとより、本来の行政評価の目的(総合計画の進行管理、行政経営の効率化、職員の意識改革、アカウントビリティ向上)の達成や予算への反映等を再点検していく必要があると感じたため、一般質問等を通じて議論を深めていきたい。

費用	旅費：	円	研修参加費：25000円	合計：25000円
----	-----	---	--------------	-----------

領収書等添付用紙

議員名

宮崎栄樹

調査研究費 (研修費) 広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費  
人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)

# 領収証

No. \_\_\_\_\_

宮崎栄樹 様

2021年7月21日

金額

¥25,000

内

消費税等

現金

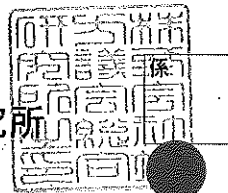
但 7月21日セミナー受講料として  
上記正に領収いたしました

収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 地方議会総合研究所



2021/7/21

地方公共団体における総合計画の  
最新動向と進行管理のポイント

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
自治体経営改革室長 大塚敬

三菱UFJリサーチ&コンサルティング



# 総合計画の計画構成の動向

## ■簡素化のメリットは事務負担軽減、デメリットはわかりにくさ

### ＜総合計画構成のタイプごとのメリット、デメリット＞

	タイプ	メリット	デメリット
3層	基本構想+基本計画+実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期ビジョン、具体的施策、事業のそれぞれに最も適した計画期間を設定できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層が多く市民から見理解しづらい</li> <li>基本構想が長期となりがちで形骸化、陳腐化しやすい</li> </ul>
2層	基本構想+基本計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層が簡素で市民からみてわかりやすい</li> <li>事業の掲載など基本計画の具体性が高まり、市民や職員の認知度、活用度が高まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本計画の情報量が多くなりがち</li> <li>実施計画を策定しないため、事業の中期的計画について基本計画に記載するか、別途何らかの形で公表する必要がある</li> </ul>
	基本構想+実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層が簡素で市民からみてわかりやすい</li> <li>3層性では市民に身近とは言いがたい、実施計画への市民の認知度、理解度が高まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想の情報量が多くなりがち</li> <li>基本計画を策定しないため、実施計画に施策の説明力を持たせる必要がある</li> <li>基本構想の改訂サイクルが短期となりがちである</li> </ul>
1層	基本計画またはこれに類する大綱や指針	<ul style="list-style-type: none"> <li>簡潔で重要なポイントに絞り込まれており、市民からみてわかりやすい</li> <li>単独の計画であり機動的な見直しが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報量が限られており、説明責任をはたすために他の手段も含めた情報提供が必要</li> <li>区政の具体的な指針は個別計画にゆだねる形とならざるを得ない</li> <li>計画の改訂サイクルがより短期とならざるを得ない</li> </ul>

文野区

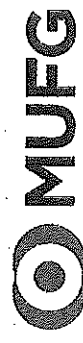
2021/7/21

地方公共団体における行政評価の  
最新動向と有効活用のポイント

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

自治体経営改革室長 大塚敬

三菱UFJリサーチ&コンサルティング



# (1) 地方公共団体における行政評価導入当時の状況

## <行政評価の一般的定義>

### ■ 当時の総務省研究会の定義

よ村が 取り組みを始めた

行政評価は平成12年前後に各自治体に導入された。当時の定義は以下の通り。

『政策、施策及び事務事業について、成果指標等を用いて有効性又は効率性を評価するもの』であり、PLAN(計画)－DO(実践)－SEE(評価)－PLAN－DO－SEE...と循環する行政サイクルの中に位置づけ、『行政の現状を認識し、行政課題を発見するためのツール』である。

(「地方公共団体における行政評価についての研究会報告書」平成12年3月29日)

### ■ 近年の総務省調査における定義

『政策、施策及び事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するもの』

(総務省「地方公共団体における行政評価の取組状況(平成29年6月27日)」)

### ■ もう少しかみ砕いて言うと。。。。


- \* 行政が行った仕事の結果や成果を何らかの基準を用いて点検する
- \* 点検した結果を仕事のやり方の改善に生かす
- \* 点検した結果を市民に公表する

以上をできるだけ客観的、論理的に行うための仕組み



## 伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様	報告者	議員名 宮崎栄樹
研修会名	(1) SDGs とまちづくり～議員が知っておくべき都市計画～	
日 時	2021年 7月 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">28 日</span> 10時～17時	
場 所	オンラインセミナー	
<p><b>【研修の成果】</b></p> <p>主催 (株) 地方議会総合研究所          講師 谷口守氏 筑波大学教授</p> <p>目的・概要・所感</p> <p>目的と目標</p> <p style="padding-left: 20px;">目的 都市計画の基礎知識を身に付ける          目標 議会審議にいかす</p> <p>概要と所感</p> <p>(1) SDGs とまちづくり～議員が知っておくべき都市計画～</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①成人病にかかった日本の都市</li> <li>②豊かな都市空間を考える</li> <li>③都市計画の基本的な仕組み</li> <li>④コンパクトシティを再考する</li> <li>⑤人口の取り戻し方</li> <li>⑥環境負荷と SDGs</li> <li>⑦スマート化、サイバー化するまちづくり</li> <li>⑧Beyond コロナのまちづくり</li> </ol> <p>今回の研修は、講師の谷口守氏の書籍「入門都市計画（森北出版）」をテキストにして講義が進められた。</p> <p>内容は、①成人病にかかった日本の都市では、都市を「生き物」と捉え、都市は、「成長し」「新陳代謝し」「健康であろうとし」「怪我もし」「治癒し」「老化し」、そして「再生する」と定義している（生物模倣学）ことや、現代社会で起きている問題を、循環不全（渋滞）、肥満化（郊外への拡化）、骨粗しょう症（空き家の増加）、ガン（過剰な戸数の高層住宅など）、糖尿病（補助金漬けなど）など、成人病だらけとし、都市のメタボ防止を進める施策をコンパクトシティ施策とすることを学んだ。</p> <p>②豊かな都市空間を考えるでは、地域における歴史や風土に対する配慮の重要性及び都市のデザインや景観計画の重要性を学ぶとともに、空間利用（公開空地や立体道路制度）について、更には生活の質を高める要素について学んだ。</p> <p>③都市計画の基本的な仕組みでは、都市計画を構成する基本的な諸制度（上位：マスタープラン、下位：土地利用規制・都市施設・市街地開発事業など）の全体像を学ぶとともに、都市計画区域や用途地域など、土地地用計画の基本となっている諸制度の仕組みや構成を学</p>		

  
 伊賀市議会 受  
 3.11-9  
 第 号

んだ。

④コンパクトシティを再考するでは、コンパクトシティによるまちの体質改善によって一石八鳥以上の効果（賑わい、高齢化対応、環境、公共交通経営改善、インフラ有効活用、健康まちづくり、地域シンボル性、自治体財政健全化）があるということを、クロスセクター効果という観点から学んだ。

⑤人口の取り戻し方では、人口減少予測にあらがうための情報（政策や外的要因）を得るために、推計人口（社人研）と実人口（国勢調査）の乖離が大きい自治体を確認し、乖離の要因を考察する方法を学んだ。

⑥環境負荷とSDGsでは、地球環境という視点から、持続可能性の概念（将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと）や持続可能性を評価する指標（エコロジカル・フットプリント：人間活動において地球環境にかけている負荷の大きさを図るもの）について学んだ。また、トレードオフの関係にある「生活環境」と「地球環境」の両立についても学んだ。

⑦スマート化、サイバー化するまちづくりでは、都市構造の現状や課題を視覚的・直感的に把握し、「都市を見える化」するツールとして。都市構造可視化計画（人口や事業所、販売額をはじめとする統計データやその他の様々なデータを、グーグルアース上で高さと色を使って三次元で表現するもの）について学んだ。

⑧Beyond コロナのまちづくりでは、新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性について、地方分散やモビリティネットワーク、オープンスペース、デジタルの活用等の今後のあり方について学んだ。

今回は都市計画の基礎や現在の主要なトレンドについて学ぶことができた。都市計画をという観点からまちづくりを進めることは、人口減少が進む社会において、地域の持続可能性や魅力を高めることに繋がるなど、必要不可欠であると理解をした。ただし、住民の理解や国・県など関係機関との連携、更には役所内での連携などの課題も多いように感じた。今後は、伊賀市の状況を整理しつつ、議会審議に生かしていきたいと思う。

費用	旅費：	円	研修参加費：25,000	円	合計：25,000	円
----	-----	---	--------------	---	-----------	---

領収書等添付用紙

議員名

宮崎栄樹

調査研究費  研修費  広報費  広聴費  会議費  資料作成費  資料購入費  
人件費  事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

# 領収証

No. \_\_\_\_\_

宮崎栄樹 様

2021年7月28日

金額

¥25,000

内  
消費税等

現金

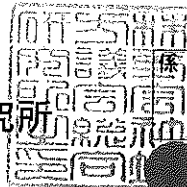
但 7月28日セミナー受講料として  
上記正に領収いたしました

収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 地方議会総合研究所



# SDGsとまちづくり ～議員が知っておくべき都市計画～

2021.7.28. 午後の部  
(教科書には無い参考スライド)

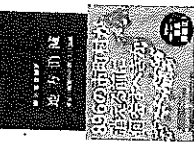
筑波大学 谷口守

# 研究背景

## 社人研の推計人口と地方自治体

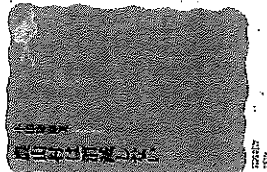
- ◇全国674の自治体で  
国立社会保障・人口問題研究所  
(社人研)の推計人口を活用<sup>1)</sup>
- ◇茨城県全市町村が  
「人口ビジョン」で  
社人研の推計人口を掲載<sup>2)</sup>

## 推計結果を鵜呑みにする自治体の存在



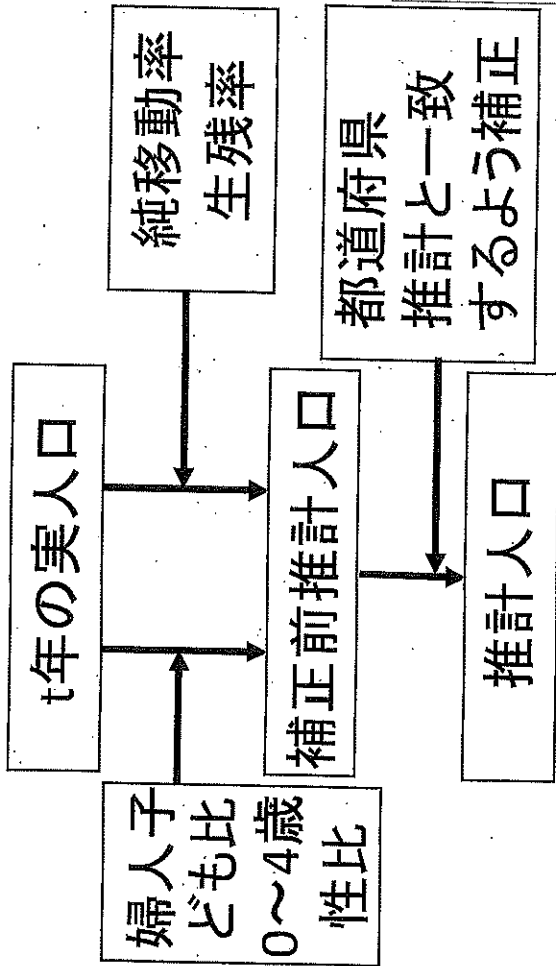
「地方消滅論」の登場

- ◇推計結果(コーホート要因法)を  
無暗に信頼しすぎる傾向  
⇒自治体の不安を煽る結果<sup>3)</sup>



- ◇手法の限界が認知されていない現状  
⇒地方自治体の様々な取り組みが  
反映されていない<sup>3)</sup>

## コーホート要因法とは？



## 社人研推計フローの概要<sup>4)</sup>

- ◇推計人口の算出において多用される手法
- ◇社人研の推計では「純移動率」「出生率」「婦人子ども比」「0~4歳性比」の4つの仮定値<sup>4)</sup>-6)を用いる

## ◇基本的な構造

- ⇒「既定路線としての運命」を示す  
運命を良い方向に変えていくための  
施策立案等がプランニングに求められる

# SDGsとまちづくり ～議員が知っておくべき都市計画～

2021.7.28. 午前の部  
(教科書には無い参考スライド)

筑波大学 谷口守

# 「生き物」も「都市」も

- 成長する
- 活動するための状態を維持しようとする
- 新陳代謝する
- × 病気になる。怪我也する。
- × 老化する。
- × 成人病もある。(肥満も)
- ♂♀ 性別がある
- ◎ 治癒、再生する
- ◎ そして、進化する

都市で困ったことがあれば、生き物から学べ  
バイオメテイクス(生物模倣学)

## 伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名 宮崎栄樹

研修会名 効果的な予算・決算の審議手法を考える

日 時 3月 28日 10時 00分～ 13時 00分

場 所 オンライン

### 【研修の成果】

主催 (株) 地方議会総合研究所

講師 廣瀬和彦氏 (株式会社地方総合研究所代表取締役、元全国市議会議長会法制参事)

#### 目的と目標

目的 予算・決算の連動や予算編成過程の公開などを学ぶ

目標 議会の政策サイクルの確立を目指す

#### 概要

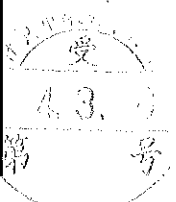
- (1) 予算の種類・内容・提出時期・提出資料
- (2) 予算の審議手法
- (3) 予算編成過程への関与
- (4) 予算・決算委員会の設置と正副議長等の取扱い
- (5) 予算に対する修正と限界
- (6) 補正予算の修正留意点
- (7) 予算に対する修正以外の意思手法 (組替え動議・附帯決議等)
- (8) 予算における質疑の留意点
- (9) 決算の意義と役割・提出時期
- (10) 不認定の留意点
- (11) 決算質疑における留意点
- (12) 監査委員の決算に対する質問等

(1) 予算の種類・内容・提出時期・提出資料では、予算の意義・目的、自治体予算の役割や予算に関する提出資料などを学ぶ。自治体予算の役割として、政治的機能、行政管理機能、経済的機能があることや、予算に関する提出資料として地方自治法に規定されているものと市長の判断で提出されているものがあるということが確認できた。

(2) 予算審議の手法では、予算審議に係る規程、予算審議手法などを学ぶ。予算審議手法として、本会議、常任委員会、特別委員会、分割付託などがあることが確認できた。

(3) 予算編成過程への関与では、予算審議における予算編成過程の資料の公開や他自治体の事例について学ぶ。予算編成過程の公開については、予算審議をする上で一番必要な資料であること、一方で議会は市長に対して予算編成過程の資料を要求することはできても、市長に提出する必要はないということが確認できた。

(4) 予算・決算委員会の設置と正副議長の取扱いでは、予算・決算委員会への正副議長や





議選監査委員の就任についての考え方や、監査委員としての質問や守秘義務の範囲について学ぶ。監査委員は職務上知りえた秘密にかかる事項を除いて質問・質疑を行うことが可能であること、守秘義務の範囲としては情報公開条例の非開示情報であるという考え方、監査委員が知り得た情報は議会で共有し、議会の知見を高めていくことが大事であることが確認できた。

(5) 予算に対する修正と限界では、減額修正と増額修正の考え方や範囲について学ぶ。総額補正は、当該予算の主旨を損なう修正をすることができない規定が確認できた。

(6) 補正予算の修正留意点では、予算を伴う議案の提出にあたっての留意点について学ぶ。予算を伴う議案が議会で可決されても、市長は議案を執行するための予算措置をしなければならない法的義務はないことが確認できた。

(7) 予算に対する修正以外の意思手法（組替え動議・附帯決議等）では、予算組替え動議、予算に対する附帯決議、予算に対する執行留保決議について学ぶ。組み替え動議が可決されても市長は法的に何らかの措置を取る必要がないが政治的に有効であること、附帯決議可決後にはフォローアップが必要であることが確認できた。

(8) 予算における質疑の留意点では、予算書のチェックポイントについて学ぶ。予算書のチェックポイント（質疑のポイント）では、予算編成方針に則しているか、重点施策や他計画などと整合しているか、民間や他のセクターでできないかなど12の視点を確認できた。

(9) 決算の意義と役割・提出時期では、決算の意義、決算に関する提出書類、決算提出時期及び審議時期、決算審議の方法について学ぶ。決算の意義は、予算の執行状況を事務的に監視するとともに翌年以降の予算案に関する審議を行うための参考となる情報や判断材料を得ることであること、決算の審議時期は、行政評価のスケジュールを考え9月議会に変わってきたことが確認できた。

(10) 不認定の留意点では、決算の認定の考え方、決算不認定の場合の措置を学ぶ。決算不認定の場合の措置は、地方自治法の規定により、市長は不認定議決をふまえて必要と認める措置を講じたときはすみやかに議会へ報告するとともに、公表しなければならないことを確認した。

(11) 決算質疑における留意点では、効果的な審議手法として、議会による事務事業評価や施策評価、所管事務調査の活用などを学ぶ。他自治体事例を参考にしながら、決算と予算を連動させる政策サイクルの確立や議員間討議による合意形成に努めることなどが確認できた。

(12) 監査委員の決算に対する質問等では、監査委員と議会の連動、事務検査権と監査請求権の活用などについて学ぶ。監査委員より、財務監査や行政監査などについての報告書の提出または月例出納検査の報告書の提出がなされた場合、必要に応じて本会議や決算委員会、全員協議会などで取り上げ、議選監査委員の報告とそれに対する質疑を行い、議会の知見を高めることや監査報告の質を高めることの重要性を確認した。

## 所感

研修の冒頭に講師から、「研修参加者の議会の会議録を確認したが、決算や予算質疑において、個別の事業の内訳などの質疑が多く、本質的な議論ができていないことが多く見受けられる」という趣旨の指摘があった。この指摘は、日ごろから自分自身に対して問いかけている部分であり、今回の研修参加の目的を「予算・決算の連動や予算編成過程の公開などを学ぶ」と設定したのも、まさに行政の政策サイクルに合わせた議論の必要性を感じていたためであった。

今回の研修では、これまで5年間の議員・議会活動の答え合わせのような作業、また、今後どのような活動をしていくべきかの方向が確認作業であったように思う。例えば、ここ一年で予算編成過程の公開について議会に取り上げており、これについても議会審議の充実を一つの目的に要求してきたが、研修において「予算審議で一番必要な書類」と確認できたことは、自身の提案の意義を確認できた。一方で、単にHPで公開することだけに留めるのではなく、予

算員会の所管事務調査などで財政課から説明を受けるなど、議会の政策サイクルに組み込むことが重要であることも学んだ。この他にも、議会が行使でき得る様々な権能、手法について学ぶことができた。今後ともより効果的な議論ができる政策サイクル確立に向けて、更に学びを深めながら、議会内で提案することについても取り組んでいきたい。

費用	旅費：	円	研修参加費：	15,000	円	合計：	15,000	円
----	-----	---	--------	--------	---	-----	--------	---

領収書等添付用紙

議員名

宮崎栄樹

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費  
人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)

領収証

No. \_\_\_\_\_

2022年3月28日

宮崎栄樹 様

金額

¥15,000

内  
消費税等

現金

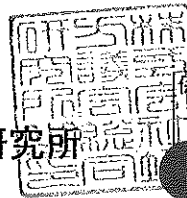
但 3月28日(オンライン)セミナー受講料として  
上記正に領収いたしました

収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 地方議会総合研究所



# 効果的な予算・決算の審議手法 を考える

(株)地方議会総合研究所  
代表取締役 廣瀬和彦

1. 予算とは  
(1) 予算の意義・目的

九

意義

地方公共団体の一定期間（会計年度）における収入支出の見積りという

目的

地方公共団体の行政を計画的・効率的かつ主体的に推進していくため住民の負担等によつて確保された財源を住民の意思を反映させつづどのよう支出していくかということを明らかにしたもの

議会の議決権根拠

【地方自治法96条1項2号】  
予算を定めること。

15796447

## (2)自治体予算の役割

### ①政治的機能

首長へのコントロール  
 (住民が議会を通して首長をコントロール  
 するためのもの)

### 自治体のロードマップ

### ②行政管理機能

(予算は首長の政策や将来を反映したロー  
 ドマップ) 予算修正の仕組み

### ③経済的機能

(1)所得再配分機能(国による所得格差の緩和)  
 (2)経済安定化機能(国による裁量的財政政策・景気の自動安定化)  
 (3)資源配分機能(自治体による地方公共財の供給)